様式第１号（第６条関係）

ひたちテレワーク移住促進助成（賃借）申請書

　　　年　　月　　日

日立市長　殿

　　　　　住　　所　〒

氏　　名

　　　　　電　　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （携帯電話）

　次のとおり助成を受けたいので、ひたちテレワーク移住促進助成事業（賃借）実施要綱第６条の規定により申請します。

Ⅰ　賃借する住宅

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅賃貸借に係る契約日 | 令和　　年 　月 　日 |
| 月額家賃の額 | 　　　　　　　　　　円 |

Ⅱ　助成申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 助成額 | 今回の申請 |
| □第１回目 | □第2回目（6(12)か月後） | □第3回目（12か月後） |
| Ａ家賃助成（上限50万円） | 初期費用支援 | 500,000円-（月額家賃×1/2×12月）（上限10万円） | － | － |
| 　　　　　　　円 |
| 月額家賃助成 | － | 月額家賃×1/2×6(12)月(上限24(48)万円） | 月額家賃×1/2×6月(上限24万円） |
| 　　　　　　　円 | 　　　　　　円 |
| Ｂ加算額 | 同居・近居加算（重複不可） | □ | 同居加算２０万円 | － | － |
| □ | 近居加算１０万円 | － | － |
| 日立市水道使用加算 | □ | 水道使用加算１万５千円 | － | － |
| テレワーク助成加算 | □ | 通信機器整備（上限20万円）　　　　　円 | － | － |
| 交通費相当額加算１０万円 | － | － |
| 加算額計 | 　　　　　　円 | － |  |
| Ｃ　今回申請額 | Ａ＋Ｂ　　　　　　　　　　　円第１回目の申請にあっては、コワーキング施設等利用料（ひたちテレワーク応援チケット）１０万円分を交付 |

　Ⅲ　家族構成

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　 | 続　柄 | 生年月日（年齢※） | 現　住　所 | 住民票異動日 |
|  | 本人（申請者） | 　　　　（　　歳） |  |  |
|  |  | 　　　　（　　歳） |  |  |
|  |  | 　　　　（　　歳） |  |  |
|  |  | 　　　　（　　歳） |  |  |
|  |  | 　　　　（　　歳） |  |  |

　※同居又は近居加算申請の方のみご記入ください。

Ⅳ　同居又は近居を予定する者

|  |  |
| --- | --- |
| 親世帯と同居又は近居 | 同　居　・　近　居（以下の中から該当する親世帯との距離に○）【同一小学校区内・隣接する小学校区内・市内で直線距離１Km以内】 |
| 親世帯との関係 | 申請者（世帯主）の親　・　申請者の配偶者の親 |
| 　　 | 続　柄 | 生年月日（年齢※） | 現　住　所 |
|  |  | （　　歳） |  |
|  |  | 　　　　（　　歳） |  |
|  |  | 　　　　（　　歳） |  |

※　年齢は申請日時点のものを記入してください。

Ⅴ　水道利用予定

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の取得等に伴い市の水道を使用する予定である ・ 使用する予定はない | ※料金課確認欄 |

（添付書類）

１　住宅の賃借に係る賃貸借契約書の写し等（契約者、所在（地番）、契約日、家賃の確認できる部分の写し）

２　賃貸借契約を行う戸建住宅が併用住宅の場合は、居住面積が確認できる建築図面等

３　ひたちテレワーク移住促進助成事業に係る誓約書兼同意書

４　同居加算又は近居加算を受けようとする場合は、ひたちテレワーク移住促進助成の申請に係る誓約書兼同意書（親世帯）及び移住者と親世帯との親子関係を証明できる戸籍謄本等の写し

５　テレワーク助成に係る通信機器整備加算を受けようとする場合は、要した費用に係る領収書等

６　県外企業等に勤務する被雇用者

テレワーク勤務証明書（別添）

７　個人事業主等の自営業者（フリーランス）

税務署に提出した開業・廃業等届出書の写し等

直近の確定申告書及び納税証明書の写し等

（提出先税務署の受付印があるもの又は受付したことが確認できるもの）

業務の取引に係る契約書、注文書（発注書）又は注文請書（受注書）の写し等

８　継続して申請する場合は、家賃の支払いを行った確認がとれる書類

９　その他市長が必要と認める書類